

議案第 6 号

令和5年度
(2023年度)

朝霞市下水道事業会計予算
及び予算説明書

朝 霞 市

目 次

令和5年度（2023年度）朝霞市下水道事業会計予算

本文	1 頁
----------	-----

予 算 説 明 書

令和5年度（2023年度）朝霞市下水道事業会計予算実施計画	5 頁
令和5年度（2023年度）朝霞市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	14 頁
給与費明細書	15 頁
継続費に関する調書	20 頁
債務負担行為に関する調書	22 頁
令和5年度（2023年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表	26 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業予定損益計算書	28 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表	29 頁
朝霞市下水道事業会計に係る注記事項	31 頁

議案第 6 号

令和 5 年度（2023 年度）朝霞市下水道事業会計予算

（総則）

第 1 条 令和 5 年度（2023 年度）朝霞市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	67,040 世帯
(2) 年間有収水量	14,473,000 m ³
(3) 1 日平均有収水量	39,544 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 汚水整備事業	613,396 千円
ロ 雨水整備事業	1,334,787 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		2,083,216 千円
第 1 項 営業収益		1,261,127 千円
第 2 項 営業外収益		822,079 千円
第 3 項 特別利益		10 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		2,083,216 千円
第 1 項 営業費用		2,015,305 千円
第 2 項 営業外費用		56,911 千円
第 3 項 特別損失		1,000 千円
第 4 項 予備費		10,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 303,682 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,120 千円、過年度分損益勘定留保資金 74,219 千円及び当年度分損益勘定留保資金 148,343 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 下水道事業資本的収入		2,014,918 千円
第 1 項 企業債		816,300 千円
第 2 項 補助金		630,600 千円
第 3 項 負担金		541,336 千円
第 4 項 他会計補助金		25,682 千円
第 5 項 他会計負担金		1,000 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業資本的支出		2,318,600 千円
第 1 項 建設改良費		2,117,215 千円
第 2 項 企業債償還金		195,885 千円
第 3 項 貸付金		500 千円
第 4 項 予備費		5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	大字溝沼地内 ポンプ場建設事業	1,571,858	令和5年度 (2023年度)	820,000
				令和6年度 (2024年度)	751,858

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償 (令和5年度分) (2023年度分)	自 令和6年度 (2024年度) 至 返済年度	金融機関の貸付金及び利子の合計額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給補助 (令和5年度分) (2023年度分)	自 令和6年度 (2024年度) 至 返済年度	貸付利率のうち、年利率3.5%の範囲内で利息に相当する額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 流域下水道事業	706,500 109,800	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

103,612 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、66,674 千円と定める。

令和5年2月24日提出
朝霞市長 富岡 勝則

予 算 説 明 書

令和5年度（2023年度）朝霞市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
1	下水道事業収益			2,083,216	
	1 営業収益			1,261,127	
		1 下水道使用料		979,098	
			1 下水道使用料	979,098	有収水量 14,473,000m ³
		2 受託事業収益		3,622	
			1 下水道維持管理負担金	3,622	
		3 他会計負担金		275,928	
			1 雨水処理負担金	275,928	
		6 その他営業収益		2,479	
			3 手数料	2,479	指定下水道工事店指定等手数料
	2 営業外収益			822,079	
		1 受取利息及び配当金		1	
			1 預金利息	1	
		2 他会計補助金		111,491	
			1 他会計補助金	111,491	
		3 補助金		29,400	
			1 国庫補助金	29,400	
		4 長期前受金戻入		680,889	
			1 国庫補助金長期前受金	49,352	
			2 県補助金長期前受金	524	
			3 一般会計補助金長期前受金	354,417	
			6 元金繰入金長期前受金	101,641	
			8 受益者負担金長期前受金	38,903	
			9 受贈財産長期前受金	136,052	
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
		6 雑収益		297	
			3 その他雑収益	297	下水道用地占用料 ほか
	3 特別利益			10	
		2 過年度損益修正益		10	
			1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用			2,083,216	
	1 営業費用			2,015,305	
		1 污水管渠費		217,993	
			1 給料	12,070	一般職給 3人
			2 手当	6,721	扶養手当 360 地域手当 1,542 住居手当 336 通勤手当 110 時間外勤務手当 648 管理職手当 420 期末手当 1,773 勤勉手当 1,397 会計年度任用職員期末手当 135
			3 賞与引当金繰入額	1,985	期末手当 887 勤勉手当 699 埼玉県市町村職員共済組合負担金 333 会計年度任用職員期末手当 66
			5 報酬	992	会計年度任用職員 1人
			6 法定福利費	4,221	埼玉県市町村職員共済組合負担金 2,943 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,171 地方公務員災害補償基金負担金 30 労務災害保険料負担金 4 雇用保険料 73
			8 旅費	1	費用弁償
			10 被服費	69	
			11 備用品費	83	
			13 光熱水費	12	
			14 印刷製本費	185	
			17 委託料	141,116	流量計定期検査委託料 374 水質検査委託料 6,166 管清掃業務委託料 8,569

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					水準器点検委託料 28
					ガス検知機点検委託料 102
					污水管流量調査委託料 40,700
					下水道台帳作成委託料 5,261
					下水道ストックマネジメント点検委託料 3,812
					不明水調査委託料 7,183
					下水道計画一般図作成委託料 392
					下水道ストックマネジメント調査委託料 46,529
					事業認可図書作成委託料 22,000
			20 修繕費	36,338	人孔蓋交換 ほか
			36 負担金	3,200	西部10号幹線維持管理負担金
			43 補助金	11,000	私道排水設備設置補助金
		2 雨水管渠費		122,724	
			1 給料	9,100	一般職給 2人
			2 手当	5,864	扶養手当 360 地域手当 1,222 通勤手当 146 時間外勤務手当 593 管理職手当 720 期末手当 1,403 勤勉手当 1,420
			3 賞与引当金繰入額	1,709	期末手当 702 勤勉手当 710 埼玉県市町村職員共済組合負担金 297
			6 法定福利費	4,479	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,272 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,183 地方公務員災害補償基金負担金 24
			10 被服費	63	
			13 光熱水費	332	
			17 委託料	71,022	除草委託料 790 樋管ゲート電気保安管理委託料 317

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					管清掃業務委託料 5,500 下水道台帳作成委託料 3,594 事業認可図書作成委託料 11,000 雨水管理総合計画策定委託料 16,500 下水道ストックマネジメント点検委託料 4,721 内水ハザードマップ作成委託料 28,600
			19 賃借料	1,325	土地借上料 ほか
			20 修繕費	17,050	人孔蓋交換 ほか
			36 負担金	8,780	田子山下水道路費負担金
			43 補助金	3,000	止水板設置費補助金
		3 汚水ポンプ費		28,200	
			13 光熱水費	5,657	
			15 通信運搬費	44	電話料
			17 委託料	8,639	除草委託料 110 ポンプ場管理委託料 4,961 ポンプ場電気保安管理委託料 330 ポンプ場電気設備保守点検委託料 3,157 ばい煙測定委託料 81
			20 修繕費	13,860	設備等修繕料
		4 雨水ポンプ費		16,777	
			13 光熱水費	3,406	
			15 通信運搬費	89	電話料
			17 委託料	5,274	調整池機械保守点検委託料 770 排水機場等電気保安管理委託料 456 排水機場等機械保守点検委託料 4,048
			20 修繕費	8,008	設備等修繕料
		5 総係費		139,853	
			1 給料	10,398	一般職給 3人
			2 手当	7,030	地域手当 1,248 住居手当 336 通勤手当 287

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					時間外勤務手当 1,547 期末手当 1,609 勤勉手当 1,341 会計年度任用職員期末 手当 427 会計年度任用職員地域 手当 235
			3 賞与引当金繰入額	1,998	期末手当 805 勤勉手当 671 埼玉県市町村職員共済 組合負担金 310 会計年度任用職員期末 手当 212
			5 報酬	3,189	上下水道審議会委員 15人 会計年度任用職員 2人
			6 法定福利費	5,162	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 3,022 埼玉県市町村総合事務 組合負担金 1,606 地方公務員災害補償基 金負担金 29 労務災害保険料負担金 12 雇用保険料 17 社会保険料 476
			8 旅費	136	費用弁償 106 普通旅費 30
			10 被服費	174	
			11 備用品費	586	
			12 燃料費	317	
			14 印刷製本費	307	
			15 通信運搬費	190	電話料、郵便料
			17 委託料	100,468	料金徴収業務委託料 100,336 公営企業会計支援業務 委託料 132
			18 手数料	339	受益者負担金口座振替手数料 ほか
			19 賃借料	5,942	庁舎借上料 ほか
			20 修繕費	93	
			25 補償費	1	
			26 研修費	94	職員研修費

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			31 保険料	377	下水道賠償責任保険 ほか
			36 負担金	2,178	日本下水道協会負担金 ほか
			38 貸倒引当金繰入額	828	
			41 厚生福利費	30	職員定期健康診断料
			43 補助金	16	水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給補助
	6	流域下水道維持管理費		620,000	
			1 負担金	620,000	荒川右岸流域下水道維持管理負担金
	7	減価償却費		869,755	
			2 構築物減価償却費	752,061	
			3 機械及び装置減価償却費	32,133	
			5 工具、器具及び備品減価償却費	1,755	
			8 無形固定資産減価償却費	83,806	
		8 資産減耗費		3	
			1 固定資産除却費	3	
	2	営業外費用		56,911	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		38,166	
			1 企業債利息	38,165	汚水 19,435 雨水 18,730
			3 一時借入金利息	1	
		2 消費税及び地方消費税		17,949	
			1 消費税及び地方消費税	17,949	
		3 雑支出		796	
			2 その他雑支出	796	
	3	特別損失		1,000	
		4 過年度損益修正損		1,000	
			1 過年度損益修正損	1,000	
	4	予備費		10,000	
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本的収入			2,014,918	
	1 企業債			816,300	
		1 企業債		816,300	
			1 建設改良等企業債	816,300	公共下水道事業 706,500 流域下水道事業 109,800
	2 補助金			630,600	
		1 補助金		630,600	
			1 国庫補助金	630,600	社会資本整備総合交付金
	3 負担金			541,336	
		1 負担金		541,336	
			1 受益者負担金	320	
			2 受益者分担金	1	
			3 工事負担金	541,015	
	4 他会計補助金			25,682	
		1 他会計補助金		25,682	
			1 他会計補助金	25,682	
	5 他会計負担金			1,000	
		1 他会計負担金		1,000	
			1 他会計負担金	1,000	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本の支出			2,318,600	
	1 建設改良費			2,117,215	
		1 污水管渠整備費		619,547	
			1 給料	2,549	一般職給 1人
			2 手当	1,999	地域手当 306 住居手当 336 通勤手当 89 時間外勤務手当 569 期末手当 381 勤勉手当 318
			3 賞与引当金繰入額	424	期末手当 191 勤勉手当 159 埼玉県市町村職員共済組合負担金 74
			6 法定福利費	1,179	埼玉県市町村職員共済組合負担金 841 埼玉県市町村総合事務組合負担金 332 地方公務員災害補償基金負担金 6
			45 污水管渠整備費	613,396	構築物
		2 雨水管渠整備費		72,043	
			1 給料	9,700	一般職給 2人
			2 手当	6,638	扶養手当 438 地域手当 1,289 通勤手当 92 時間外勤務手当 1,224 管理職手当 600 期末手当 1,517 勤勉手当 1,478
			3 賞与引当金繰入額	1,813	期末手当 759 勤勉手当 739 埼玉県市町村職員共済組合負担金 315
			6 法定福利費	4,392	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,104 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,261

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					地方公務員災害補償 基金負担金 27
			46 雨水管渠整備費	49,500	構築物
		4 雨水ポンプ場整備費		1,285,287	
			48 雨水ポンプ場整備費	1,285,287	構築物、機械及び装置
		5 流域下水道建設費		109,933	
			1 負担金	109,933	荒川右岸流域下水道事業費負担金
		6 その他下水道建設費		30,405	
			1 負担金	30,405	谷津地調整池ポンプ場制御盤等更新工事負担金
	2 企業債償還金			195,885	
		1 企業債償還金		195,885	
			1 建設改良等企業債償還金	195,885	汚水 96,164 雨水 99,721
	3 貸付金			500	
		1 貸付金		500	
			1 貸付金	500	水洗便所改造資金貸付金
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

令和5年度（2023年度）朝霞市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	239,000
減価償却費	869,755,000
固定資産除却費	3,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 130,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,392,000
長期前受金戻入額	△ 680,889,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	38,166,000
未収金の増減額（△は増加）	71,917,353
未払金の増減額（△は減少）	△ 37,159,595
小計	260,508,758
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 38,166,000
4条消費税調整額	△ 109,216,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	113,127,758
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,929,642,000
国庫補助金等による収入	1,171,936,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,682,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,024,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	816,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 195,885,000
貸付金による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,915,000
資金増加額（又は減少額）	2,018,758
資金期首残高	830,887,037
資金期末残高	832,905,795

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (3)	4,181	31,568	24,367	60,116	14,802	74,918
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	12,249	10,485	22,734	5,960	28,694
	合 計	15	11 (3)	4,181	43,817	34,852	82,850	20,762	103,612
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (2)	2,168	29,404	21,647	53,219	13,058	66,277
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	11,712	8,977	20,689	5,475	26,164
	合 計	15	11 (2)	2,168	41,116	30,624	73,908	18,533	92,441
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	2,013	2,164	2,720	6,897	1,744	8,641
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	537	1,508	2,045	485	2,530
	合 計	0	0 (1)	2,013	2,701	4,228	8,942	2,229	11,171

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,158	5,842	1,008	724	4,581	1,740	10,867	8,932
	前 年 度	1,158	5,262	336	738	3,951	1,560	9,904	7,715
	比 較	0	580	672	△ 14	630	180	963	1,217

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (0)	242	31,568	23,292	55,102	14,022	69,124
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	12,249	10,485	22,734	5,960	28,694
	合 計	15	11 (0)	242	43,817	33,777	77,836	19,982	97,818
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (0)	242	29,404	21,265	50,911	13,028	63,939
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	11,712	8,977	20,689	5,475	26,164
	合 計	15	11 (0)	242	41,116	30,242	71,600	18,503	90,103
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	2,164	2,027	4,191	994	5,185
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	537	1,508	2,045	485	2,530
	合 計	0	0 (0)	0	2,701	3,535	6,236	1,479	7,715

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務再任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,158	5,607	1,008	724	4,581	1,740	10,027	8,932
	前 年 度	1,158	5,262	336	738	3,951	1,560	9,522	7,715
	比 較	0	345	672	△ 14	630	180	505	1,217

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	3	3,939	0	1,075	5,014	780	5,794
前年度	損益勘定支弁職員	2	1,926	0	382	2,308	30	2,338
比 較		1	2,013	0	693	2,706	750	3,456

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	0	235	0	0	0	0	840	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	382	0
	比 較	0	235	0	0	0	0	458	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,701	昇 給 に 伴 う 増 加 分	864		平 均 昇 給 率 (本年度) (前年度) 1.5% 1.6%
		その他の増減分	1,837		人 事 異 動 等 に よ る 増
手 当	4,228	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	762	勤 勉 手 当	6級以上の職員の支給割合 2.40月分 2.30月分 5級以下の職員の支給割合 2.00月分 1.90月分 (本年度) (前年度)
		その他の増減分	3,466		人 事 異 動 等 に よ る 増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	328,382	
	平 均 給 与 月 額 (円)	405,476	
	平 均 年 齢 (歳)	45.1	
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,900	
	平 均 給 与 月 額 (円)	376,434	
	平 均 年 齢 (歳)	39.2	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	158,900	158,900	
大 学 卒	191,700	191,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0	() 内は短時間勤務職員
	2 級	2	18.1	
	3 級	3	27.3	
	4 級	3	27.3	
	5 級	1	9.1	
	6 級	1	9.1	
	7 級	1	9.1	
	8 級	0	0.0	
	計	11	100.0	
令和4年1月1日現在	1 級	1	9.1	() 内は短時間勤務職員
	2 級	2	18.2	
	3 級	3	27.2	
	4 級	2	18.2	
	5 級	2	18.2	
	6 級	0	0.0	
	7 級	1	9.1	
	8 級	0	0.0	
	計	11	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部次長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	6	
比 率 (B) / (A) (%)	72.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	9	
比 率 (B) / (A) (%)	90.9			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

新 設 定 分

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国 県 支出金	企業債	その他						
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	大字溝沼地内ポンプ場建設事業	令和5年度 (2023年度)	千円 820,000	千円 352,000	千円 468,000	千円	千円 —	千円 —	千円 820,000	千円 820,000	千円 —	% 52.2
			令和6年度 (2024年度)	751,858	375,900	375,900	58	—	—	—	—	751,858	—
			計	1,571,858	727,900	843,900	58	—	—	820,000	820,000	751,858	52.2

既設定分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国 県 支出金	企業債							その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	支線7号線他下水道整備事業	令和3年度 (2021年度)	200,000			200,000	200,000	—	—	200,000	—	23.9
			令和4年度 (2022年度)	100,000			100,000	—	100,000	—	100,000	—	12.0
			令和5年度 (2023年度)	536,000			536,000	—	—	536,000	536,000	—	64.1
			計	836,000	0	0	836,000	200,000	100,000	536,000	836,000	—	100.0
			令和3年度 (2021年度)	200,000		200,000	200,000	—	—	200,000	—	—	15.7
	令和4年度 (2022年度)	650,000		650,000	—	650,000	—	650,000	—	—	51.2		
	令和5年度 (2023年度)	420,000		420,000	—	—	420,000	420,000	—	—	33.1		
	計	1,270,000	0	1,270,000	0	200,000	650,000	420,000	1,270,000	—	100.0		

債務負担行為に関する調書

新設定分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度 による金融機関の貸付金に対する損失補償 (令 和 5 年 度 分) (2 0 2 3 年 度 分)	金融機関の貸付金及び利子の 合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度 による利子補給補助 (令 和 5 年 度 分) (2 0 2 3 年 度 分)	貸付利率のうち年利率3.5 %の範囲内で利息に相当する 額		

当該年度以降の支払額 義務発生予定額		左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
期	間	金額	国県支出金	企業債		その他
			千円	千円	千円	千円
自	令和6年度	限度額に				
	(2024年度)	同じ				
至	返済年度					
自	令和6年度	限度額に				
	(2024年度)	同じ				
至	返済年度					

既 設 定 分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度 による金融機関の貸付金に対する損失補償 (令 和 4 年 度 分) (2 0 2 2 年 度 分)	金融機関の貸付金及び利子の 合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度 に よ る 利 子 補 給 補 助 (令 和 4 年 度 分) (2 0 2 2 年 度 分)	貸付利率のうち年利率3.5 %の範囲内で利息に相当する 額		

当該年度以降の支払額 義務発生予定額		左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
期	間	金額	国県支出金	企業債		その他
			千円	千円	千円	千円
自	令和5年度	限度額に 同				
	(2023年度)					
至	返済年度					
自	令和5年度	限度額に 同				
	(2023年度)					
至	返済年度					

令和5年度（2023年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		897,472,911	
ロ 構築物	20,136,811,726		
減価償却累計額	<u>△ 2,983,150,027</u>	17,153,661,699	
ハ 機械及び装置	332,274,791		
減価償却累計額	<u>△ 167,819,250</u>	164,455,541	
ニ 工具器具及び備品	7,799,400		
減価償却累計額	<u>△ 7,019,730</u>	779,670	
ホ 建設仮勘定		<u>748,505,344</u>	
有形固定資産合計			18,964,875,165

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,839,970,033</u>	
無形固定資産合計			1,839,970,033

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,035,000	
ロ 長期貸付金		<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,035,000</u>

固定資産合計 20,806,880,198

2 流動資産

(1) 現金預金 832,905,795

(2) 未収金 184,356,000

貸倒引当金 △ 828,000 183,528,000

流動資産合計 1,016,433,795

資産合計 21,823,313,993

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,337,690,549

企業債合計

4,337,690,549

固定負債合計

4,337,690,549

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 226,469,394

企業債合計

226,469,394

(2) 未払金

28,647,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 7,929,000

引当金合計

7,929,000

(4) その他流動負債

イ 預り金 557,797

その他流動負債合計

557,797

流動負債合計

263,603,191

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,240,816,210

(2) 収益化累計額

△ 2,684,161,368

繰延収益合計

12,556,654,842

負債合計

17,157,948,582

資 本 の 部

6 資本金

3,119,333,247

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 601,587,218

ロ 補助金 136,508,960

ハ その他資本剰余金 26,757,281

資本剰余金合計

764,853,459

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 324,406,500

ロ 利益積立金 132,125,738

ハ 建設改良積立金 324,407,467

ニ 当年度未処分利益剰余金 239,000

利益剰余金合計

781,178,705

剰余金合計

1,546,032,164

資本合計

4,665,365,411

負債資本合計

21,823,313,993

令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業予定損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	892,344,000		
(2) 受託事業収益	3,426,000		
(3) 他会計負担金	247,239,000		
(4) その他営業収益	234,000	1,143,243,000	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	144,358,000		
(2) 雨水管渠費	111,135,000		
(3) 汚水ポンプ費	19,624,000		
(4) 雨水ポンプ費	13,108,000		
(5) 総係費	116,836,000		
(6) 流域下水道維持管理費	591,680,000		
(7) 減価償却費	873,675,000		
(8) 資産減耗費	2,089,000	1,872,505,000	
営業利益			△ 729,262,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	116,238,000		
(3) 補助金	2,100,000		
(4) 長期前受金戻入	683,632,000		
(5) 雑収益	43,000	802,014,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,857,000		
(2) 雑支出	21,077,000	58,934,000	743,080,000
経常利益			13,818,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9,000	9,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	909,000	909,000	
7 予備費			
(1) 予備費	9,091,000	9,091,000	△ 9,991,000
当年度純利益			3,827,000
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			3,827,000

令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 897,472,911

ロ 構築物 18,758,830,356

減価償却累計額 △ 2,231,089,027 16,527,741,329

ハ 機械及び装置 332,329,083

減価償却累計額 △ 135,740,542 196,588,541

ニ 工具器具及び備品 7,799,400

減価償却累計額 △ 5,264,730 2,534,670

ホ 建設仮勘定 293,959,798

有形固定資産合計 17,918,297,249

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 1,823,837,251

無形固定資産合計 1,823,837,251

(3) 投資その他の資産

イ 出資金 1,035,000

ロ 長期貸付金 500,000

投資その他の資産合計 1,535,000

固定資産合計 19,743,669,500

2 流動資産

(1) 現金預金 830,887,037

(2) 未収金 256,273,353

貸倒引当金 △ 957,302 255,316,051

流動資産合計 1,086,203,088

資産合計 20,829,872,588

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,747,862,448

企業債合計 3,747,862,448

固定負債合計 3,747,862,448

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 195,882,495

企業債合計 195,882,495

(2) 未払金 65,806,595

(3) 引当金

イ 賞与引当金 7,084,000

引当金合計 7,084,000

(4) その他流動負債

イ 預り金 557,797

その他流動負債合計 557,797

流動負債合計 269,330,887

5 繰延収益

(1) 長期前受金 14,150,825,210

(2) 収益化累計額 △ 2,003,272,368

繰延収益合計 12,147,552,842

負債合計 16,164,746,177

資 本 の 部

6 資本金

3,119,333,247

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 601,587,218

ロ 補助金 136,508,960

ハ その他資本剰余金 26,757,281

資本剰余金合計 764,853,459

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 322,493,000

ロ 利益積立金 132,125,738

ハ 建設改良積立金 322,493,967

ニ 当年度未処分利益剰余金 3,827,000

利益剰余金合計 780,939,705

剰余金合計 1,545,793,164

資本合計 4,665,126,411

負債資本合計 20,829,872,588

朝霞市下水道事業会計に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。引当金の残額についての処理方法は、差額補充法で行っている。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書については、間接法にて作成している。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

(1) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を計上している。

(2) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。

(3) 令和5年6月に期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するために、令和4年度（2022年度）に計上した賞与引当金 7,084,000円を全額取り崩している。

また、令和6年度（2024年度）に支給する期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、令和5年度（2023年度）の負担に属する額として、賞与引当金 7,929,000円を計上している。

(4) 令和5年度（2023年度）の回収不能額に充てるために、令和4年度（2022年度）に計上した貸倒引当金 957,302円を全額取り崩している。

また、令和6年度（2024年度）の回収不能見込額として、貸倒引当金 828,000円を計上している。

(5) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,283,108,018円である。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、長期前受金の減価償却見合い分及び除却分を収益化している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 1,547 千円

1年超 3,171 千円

計 4,718 千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。